

〈論 説〉

制度派経済学における「制度」研究の再検討
—マーケティング・チャンネル論における
「制度」研究に向けての予備的考察—

兼 村 栄 哲

1 はじめに

昨今、マーケティング・チャンネル論（ないし流通論）のみならず、他の社会科学においても、「制度」研究の重要性が叫ばれている。

たとえば、従来、マーケティング・チャンネル論が、その概念や分析手法をしつばし援用してきた経済学に目を向けてみると、スティグリッツ(J. E. Stiglitz)は、21世紀における「制度」研究の重要性について、次のように言及している。

「制度学派の経済学は、…（一部省略）…、経済を動かしている中心的な要因として『制度』が重要であるということを説いてきた。20世紀初頭、それぞれの経済問題を解決するためには、制度的調整のメカニズムが重要な役割を果たしているとする制度派経済学者と、需要と供給こそ（が）経済の本質にほかならないと考える新古典派経済学者との間に大きな対立が存在していた。（しかしながら、）20世紀の半ば頃までには、新古典派経済学がアメリカにおいてもイギリスにおいても確実な勝利を収め、（また、）ドイツにおいても1980年までには新古

典派経済学が勝利したと言ってよい。

しかし、制度派経済学が死んだわけではない。改めて『新制度学派』が登場し、制度を研究し、調査するために新しい方法を試みるようになった（カッコ内は筆者による）」¹⁾。

「私は次の21世紀の間に、この新制度学派が盛んになり、経済的問題を解決するための詳細な調整メカニズムについての洞察を与え、さらに場合によっては、経済効率を強化するための制度的調整を進めるための理論的基礎を提供するようになる」と期待している」²⁾。

「ここで21世紀の経済学において、どのような業績が予想されるかに触れてみたいと思う。21世紀には、…（一部省略）…重要な制度に関しても詳細に説明できる一般経済理論が展開されるであろう」³⁾。

また、ブキャナン（J. M. Buchanan）も同様に、「こうした研究⁴⁾は、その他関連のある『新しい制度的経済学』（new institutional economics）とともに、ほぼ間違いなく次の100年の経済学の主流となるように思われる」⁵⁾とし、経済学における「制度」研究の重要性を示唆している。つまり、スティグリッツとブキャナンのいずれもが、今世紀の経済学においては、「制度」研究がより一層重要となり、こうした研究が著しく進展することを予測しているのである。

両者の見解に対する賛同の現出であろうか、昨今、経済学関連、あるいはまた、他の社会科学関連の書籍の表題に、「制度（institution）」ないし「制度的（institutional）」という術語を掲げるものも少なからず見受けられる。しかしながら、それらにおいては、キー（key）概念であるはずの「制度」が定義されることなく、さらにまた、その具体例すら明示されることなく、論が展開されるなど⁶⁾、「制度」そのものの意義を等閑視しているものも少なくない。

本稿は、こうした問題意識を抱いている筆者が、今後、マーケティング・チャネル論における「制度」研究を進めていくうえでの予備的考察として、

- ・ 新古典派経済学（neoclassical economics）との内容の異同を明らか

にしつつ、制度派経済学 (institutional economics) の特徴を概観する、

- ・ 制度派経済学者の「制度」にかかわる所説を、その意義を中心として、再検討・整理する、

の2点を主題とするものである。

2 制度派経済学の特徴

従来、(新)古典派経済学において与件とされてきた制度そのものに早くから着目し、その経済的意義と役割を解明・評価することに専心してきた経済学(経済学派)が制度派経済学⁷⁾(制度学派)である⁸⁾。

制度派経済学は、一般に、次の7つの特徴を有している⁹⁾。

- ・ 経済を過程(プロセス)としてとらえる。
- ・ われわれの経済は権力システム(system of power)であり、権力は経済を誤った方向に導くという観点に立脚する。
- ・ 社会システムに対して、懐疑的な態度(skepticism)で臨む。
- ・ 物事を二分法(dichotomy)によって理解しようとする。
- ・ 経済は均衡(equilibrium)によってではなく、進化(evolution)によって特徴づけられるとする。
- ・ 経済はより大きな社会や文化の不可欠な部分であるという全体論(holism)¹⁰⁾を採用する。
- ・ 政策の策定ないし評価などについては、道具主義(instrumentalism)¹¹⁾の立場をとる。

さらに、制度派経済学は、新古典派経済学との間に、方法論上、次の3つの相違点がみられる(表1参照)¹²⁾。

- ・ 新古典派経済学が予測的なモデル(predictive mode)¹³⁾ないし理論を構築するのに対して、制度派経済学は記述的(descriptive)かつ典型的なモデル(pattern model)¹⁴⁾ないし理論を構築する。したがって、前者におけるモデルが、演繹による結論(定量的な予測)と実際の観察との

表1 制度派経済学と新古典派経済学の相違点

	制度派経済学	新古典派経済学
モデル(理論)の特徴	記述的, 類型的	予 測 的
分 析 単 位	制 度	諸 個 人
研究者が立脚する 心理学的な基礎	行 動 主 義	主観主義, 個人主義
主眼を置くところ	制度的構造における 人 間 行 動	諸個人の主観的選好

出所) 高橋 真「比較・制度経済学 -新しい制度経済学は制度学派なのか?-」赤澤昭三他3名『制度経済学の基礎』八千代出版, 1998年, 第2章所収, p. 28の表2-1を一部改変。

比較によって経験的に検証されるのに対して, 後者におけるモデルは, 前提とする制度的構造 (institutional structure) (定性的な類型) と実際の観察との比較によって経験的に検証されることになる。

- 新古典派経済学が諸個人 (individuals)¹⁵⁾を分析単位とするのに対して, 制度派経済学は制度を分析単位とする。
- 心理学的な基礎として, 新古典派経済学者が主観主義 (subjectivism) ないし方法論上の個人主義 (methodological individualism) の立場をとるのに対して, 制度派経済学者は行動主義 (behaviorism) の立場をとる。したがって, 新古典派経済学が諸個人の主観的選好にその主眼を置くのに対して, 制度派経済学は制度的構造における人間行動にその主眼を置くことになる。

こうした制度派経済学は, 第2次世界大戦を境として, 旧制度主義 (old-institutionalism) と新制度主義 (neo-institutionalism) に分類される (表2参照)¹⁶⁾。前者は, 工業経済 (industrial economy) を研究対象としたものであり, ヴェブレン (T. B. Veblen), ミッチェル (W. C. Mitchell), コモンズ (J. R. Commons) などがその代表的な論者である。他方, 後者は, 脱工業経

表2 制度派経済学の2分類

	旧制度主義	新制度主義
研究対象	工業経済	脱工業経済
代表的な論者	ヴェブレン (T. B. Veblen) ミッチェル (W. C. Mitchell) コモンズ (J. R. Commons) など	エアーズ (C. E. Ayres) ガルブレイス (J. K. Galbraith) など

済 (post-industrial economy) を研究対象としたものであり、エアーズ (C. E. Ayres), ガルブレイス (J. K. Galbraith) などがその代表的な論者である。

3 旧制度主義者の所説

(1) ヴェブレン (T. B. Veblen) の所説

制度派経済学の創始者といわれているヴェブレンは、「社会構造の進化は、諸制度の自然淘汰 (natural selection) の過程であった」¹⁷⁾ とし、ダーウィン (C. R. Darwin) の進化思想に則って、経済学を再構築しようとした。

ヴェブレンによれば、「制度とは、実質的には、個人および社会の特定の関係ならびに特定の機能についての広くゆきわたった思考習慣 (habit of thought) である。したがって、生活スキーム (scheme of life), つまり、あらゆる社会の発展において、所定の時空間で有効な諸制度の総体で構成されるものは、心理学の観点に立てば、広くゆきわたった精神的態度 (spiritual attitude) や人生観 (theory of life) であると、おおよそ特徴づけることができよう」¹⁸⁾。こうした制度は、「変化する環境と軌を一にして変わるはずである」¹⁹⁾ が、「過去の過程の産物であり、過去の環境に適応したものである」²⁰⁾ ことを鑑みると、「けっして、現在が要求しているものに完全に一致しているわけではない」²¹⁾。

ヴェブレンは、現代資本主義における経済活動を、金銭的なものと産業的な

表3 ヴェブレンによる現代資本主義における経済活動の2分類

	金銭的な経済活動	産業的な経済活動
主 体	営利企業	産 業
主 な 目 的	金銭的利得	財およびサービスの生産の増大
根底にある本能	獲得や見栄などを指向する略奪本能	浪費や無駄を嫌い、生産の効率化を指向するワークマンシップ本能

ものの2つに分類する(表3参照)²⁹⁾。前者は、略奪本能にもとづいて、営利企業(business enterprise)がおこなう活動であり、その主な目的は金銭的利得にある。他方、後者は、ワークマンシップ本能(instinct of workmanship)にもとづいて、産業(industry)がおこなう活動であり、その主な目的は財およびサービスの生産の増大にある。

ここで、略奪本能とは、獲得や見栄などを指向する野蛮な本能をいう。この本能は、直接的に社会全体の福祉の向上に役立つことはない。他方、ワークマンシップ本能とは、浪費や無駄を嫌い、生産の効率化を指向する本能をいい、社会全体の福祉の増進に役立つものである²⁹⁾。

(2) ミッチェル(W. C. Mitchell)の所説

「ヴェブレン直系の弟子であり、第一の知的後継者」²⁹⁾であるミッチェルは、景気循環(business cycle)が現代資本主義経済に特有の現象であるという認識から²⁹⁾、その制度的機構(scheme of institution, institutional scheme)をどのように理解するかが、景気循環を分析するにあたっての重要な課題であると考え²⁹⁾、そこでは、「制度」ひいては「制度的機構」が定義されることなく、論が展開されており、その意義が明示されていない。

なお、ミッチェルは、景気循環の分析にあたり、その内部で景気循環が発生するような、貨幣経済(money economy)が高度に発達した形態を「利潤経済(profits economy)」ないし「企業経済(business economy)」と呼称し²⁹⁾、その特質を営利企業による金儲け(making money)と技術的専門家(technical

expert) による財の生産 (making goods) の間の対立ないし矛盾に求めた²⁸⁾。こうした二分法は、いうまでもなく、ヴェブレンの分析手法を継承したものである。

(3) コモンズ (J. R. Commons) の所説

コモンズは、制度を「個人行動を統制する集団行動 (collective action)」²⁹⁾、「個人行動を統制したり、解放したり、拡大する集団行動」³⁰⁾、ないし「個人行動を統制する集団行動の公式」³¹⁾と定義したうえで、制度派経済学における分析の究極単位を取引 (transaction) に求める。ここで、取引とは、「『受渡し』という物理的な意味での『商品の交換』ではなく、社会の集団的行為準則 (collective working rule) によって決定されるような、物理的事物の将来の『所有権』の諸個人間における譲渡と取得」³²⁾をいう。

取引は、交渉取引 (bargaining transaction)、管理取引 (managerial transaction)、割当取引 (rationing transaction) の3つのタイプに分類される (表4参照)³³⁾。交渉取引とは、法的にみて平等な諸個人が、その自発的な合意によって、有体財産ならびに (会社の社債や株式などの) 無体財産の所有権を移転するといった市場を通じた売買取引をいう。管理取引とは、法的にみて優位に立つ者の命令にしたがって、その劣位にある者が富を創造することをいい、労働者の採用・解雇・服従にかかわる取引がこれに該当する。割当取引とは、法的にみて優位に立つ者が、指令を通じて、富の創造にかかわる負担と利益を、劣位にある者の間に割り当てることをいい、政策決定者による課税などがこれに該当する³⁴⁾。

コモンズは、以上の3つのタイプの取引を、機能的にみて相互依存の関係にあるとし、その総体を「ゴーイング・コンサーン (going concern)」³⁵⁾と呼称した。このゴーイング・コンサーンを行為準則 (working rule) にしたがって運営していくことが、コモンズのいう「制度」なのである³⁶⁾。ここで、行為準則とは、「集団行動の経営者ないし管理責任者が、下位に位置する諸個人の行動を導くにあたっての方針」³⁷⁾をいい、立法府が制定した法律、裁判所の判決、

表4 コモンズによる取引の3分類

取引の種類 (当事者間の状況)	交渉取引 (法的平等)	管理取引 (法的優劣)	割当取引 (法的優劣)
時間的順序			
交渉上の心理状態 (誘因, 意図, 目的)	説得ないし強制	命令および服従	命令および服従
将来の行動に対するコミットメント (合意, 契約, 義務, 行為準則)	履行と支払いの 債務	富の創造	富の創造にかか わる負担と利益 の分配
コミットメントの実行 (管理, 経営, 主権)	価格と数量	投入量と産出量	予算, 租税, 価 格の固定化, 賃 金の固定化

出所) Commons, J. R., *The Economics of Collective Action*, Macmillan, 1950, reprinted in J. R. Commons, *The Economics of Collective Action*, ed. with Introduction and Supplementary Essay by K. H. Parsons and with a Biographical Sketch by S. Perlman, University of Wisconsin, 1970, p. 57 より作成。

行政上の命令などを通じて、人間活動のあらゆる分野に適用される³⁸⁾。

4 新制度主義者の所説

(1) エアーズ (C. E. Ayres) の所説

エアーズは、経済活動を人間が生計を立てるために従事している諸活動としたうえで³⁹⁾、それを全人間行動の一部としてとらえる⁴⁰⁾。したがって、人間行動が「すべて社会的に組織されており、… (一部省略) …文化現象」⁴¹⁾にほかならないことを鑑みると、経済学的研究は、社会・文化レベルから着手していかなければならないことになる⁴²⁾。

エアーズによれば、社会的・文化的な人間行動は、儀式的な特質を有する儀

表5 エアーズによる人間行動の2分類

	儀式的行動	技術的行動
行動の基盤	社会的慣習および身分制度	道具の使用
変化にかかわる性格	静態的, 抵抗的	発展的, 累進的

式的行動 (ceremonial behavior) と技術的な特質を有する技術的行動 (technological behavior) の2つに分類される (表5参照)。両者は、共存するのみならず、あらゆる点で相互に規定しあう関係にある⁴³⁾。

神話、伝説、迷信的信仰などと結びついた社会的慣習 (mores) および身分制度によって基礎づけられる儀式的行動は、静態的であり、変化に対して抵抗的である⁴⁴⁾。なお、付言しておくとして、エアーズは、儀式 (ceremony) と制度をほぼ同義的なものとしてとらえ、前者を積極的に使用する。それは、「現代の社会科学において、『制度』ほど、頻繁に、あるいは漠然と使用されている言葉はない」⁴⁵⁾ 状況を鑑みて、「不必要な混乱を避けて『制度』本来の定義を一層明確化する」⁴⁶⁾ ことを意図しているからである。

道具の使用によって基礎づけられる技術的行動は⁴⁷⁾、本来発展的であり、累進的なものである⁴⁸⁾。なぜなら、技術革新は、既存の技術を結合したり、再結合することによってもたらされるし、新たな発見 (発明) は、それまでに発見 (発明) されたものを収集したものにほかならないからである⁴⁹⁾。

さて、儀式的行動と技術的行動は、「静態的・変化に対して抵抗的」対「発展的・累進的」という相反する性格によって、対立を余儀なくされる。「人類の歴史は、変化に対して継続的に向かっていく技術の動態的な力と、変化に対抗する儀式－身分・社会的慣習・伝説的信仰－の静態的な力との永続する対立の歴史なのである」⁵⁰⁾。

しかしながら、こうした対立は、われわれ人間が、時代の変化とともに、「技術的能力を身につけ、技術の力によって人間を取り巻く物的環境を変化させ、儀式 (制度) をも変更させてきた」⁵¹⁾ ことによって⁵²⁾、解消されることになる。こうして、社会の進歩が実現されたのである。

以上の、儀式的行動と技術的行動の対立およびその解消（適応）の過程こそが、エアーズのいうところの人間行動にほかならない。

(2) ガルブレイス (J. K. Galbraith) の所説

ガルブレイスは、現代資本主義経済の特徴を、少数の巨大企業による計画化体制（計画化部門）と無数の（事業家的）小規模企業による市場体制（市場部門）が併存する二重構造にあるとする⁵³⁾。前者における企業は、後者における企業とは異なり、市場と国家のいずれに対しても、支配力（power）を保有・行使している⁵⁴⁾。ここで、支配力とは、「自分の目的達成のために他人を従わせる個人や機関の能力」⁵⁵⁾をいう。

計画化体制は、市場体制と比較して、次の3つの特徴を有する（表6参照）⁵⁶⁾。

- ・ 市場体制内の小規模企業は、所与の市場価格にもとづいて取引しており、いわば、「市場に従属し」⁵⁷⁾た存在である。これに対して、計画化体制内の巨大企業は、市場価格に対して、広範な支配力（影響力）を行使しており、自己にとって有利な価格で取引している。
- ・ 市場体制内の小規模企業においては、その所有者（資本家）が、個人

表6 ガルブレイスによる現代資本主義経済の2分類

		計画化体制（計画化部門）	市場体制（市場部門）
企業	寡多	少数	無数
	規模	巨大	小規模
	市場との関係	市場を操作する	市場に従属する
	市場価格との関係	広範な支配力（影響力）を行使する	所与として行動する
	内部における実権	テクノストラクチャーが、集团的かつ拡散的に掌握する	所有者（資本家）が、個人的かつ集中的に掌握する
消費者		企業に需要を管理される	経済における主権を有する

的かつ集中的に実権を掌握しているのに対して、計画化体制内の巨大企業においては、所有者に代わって、経営や技術上のノウハウを有するテクノストラクチャー (technostructure)⁵⁸⁾ という専門家集団が、実権を拡散的に掌握している。さらにまた、こうしたテクノストラクチャーは、国家の諸機関 (官僚機構および立法府の双方) に直接働きかけており、ときとして、彼らが訴求する大企業のさまざまなニーズが、そのまま公共政策になってしまうこともある。

- ・ 市場体制では、企業の生産活動は、究極的には、消費者の嗜好や選択によって規定されていることから⁵⁹⁾、「経済における決定の本源は消費者にあり、市場を通して表現されるこの決定は最高権力をもっている」⁶⁰⁾。これに対して、計画化体制では、企業が、近代的な宣伝と販売術を積極的に駆使し、消費欲望を積極的に創造するなどして⁶¹⁾、消費者の需要を管理している。

5 制度派経済学の今日的影響

これまでみてきたように、制度派経済学は、(新)古典派経済学においては与件とされてきた制度を「分析の『内生変数』」⁶²⁾とし、その経済的意義と役割を解明・評価することに専心してきた。制度に対するこうしたアプローチは、今日、「現代の問題状況に触発されながら、かつての制度学派 (制度派経済学) の作法に必ずしもとらわれない型を (も) 含めて (カッコ内は筆者による)」⁶³⁾、さまざまな形で表面化してきている。

これについては、おおよそ、次の3つの立場を識別することができよう⁶⁴⁾。

第1の立場は、新古典派経済学を批判するという伝統的な制度派経済学の流れをくむものである。この立場にある論者としては、ミュルダール (K. G. Myrdal), グルーチー (A. G. Gruchy), ギャムズ (J. S. Gams), ハミルトン (D. Hamilton), ダッガー (W. M. Dugger), アダムス (J. Adams), トゥール (M. R. Tool), サミュエルズ (W. J. Samuels), スタンフィールド (J. R.

Stanfield) などが挙げられる。

なお、付言しておく、グルーチャー、ギャムズ、ハミルトンなどを中心として、1966年に『アメリカ進化経済学会 (The Association for Evolutionary Economics : AFEE)』が、さらに79年には、『制度主義思想学会 (The Association for Institutional Thought : AFIT)』が設立されている⁶⁵⁾。

第2の立場は、新古典派経済学、とくに価格理論を汎用的に応用することによって、制度を分析しようとするものであり、いわば、「経済学帝国主義的な他領域への拡充」⁶⁶⁾を指向するものであるといえよう。この立場にある論者としては、ベッカー (G. S. Becker) などが挙げられる。

第3の立場は、制度派経済学と新古典派経済学の折衷ないし連立を図るものであり、いわゆる“新制度派経済学 (new institutional economics)”⁶⁷⁾がこれに相当する。この立場にある論者としては、コース (R. H. Coase), ウィリアムソン (O. E. Williamson) などが挙げられる。新制度派経済学者は、「マイクロ理論 (いわゆる“価格理論”) に依拠するのみならず、たいてい、自分たちがおこなっていることを、伝統的な (新古典派経済学的) 分析に取って代わるものというよりは、むしろ、(それを) 補完するものとみなしている (カッコ内は筆者による)」⁶⁸⁾。

6 結びにかえて

本稿は、筆者が、今後、マーケティング・チャネル論における「制度」研究を進めていくうえでの予備的考察として、

- ・ 新古典派経済学との内容の異同を明らかにしつつ、制度派経済学の特徴を概観する、
- ・ 制度派経済学者の「制度」にかかわる所説を、その意義を中心として、再検討・整理する、

の2点を主題として、論を展開してきた。

「制度」にかかわる所説として取り上げたのは、ヴェブレン、ミッチェル、

コモンズ，エアーズ，ガルブレイスの所説である。これらを再検討した結果，ヴェブレン，コモンズ，エアーズの所説において，それぞれの内容は異なっているが，制度の意義が明示されていることが明らかになった。

今後，筆者に残された課題は，次の3つである。まず第1は，制度派経済学との内容の異同を明らかにしつつ，1970年代以降台頭してきた新制度派経済学の特徴を概観することである。第2は，新制度派経済学者の「制度」にかかわる所説を，その意義を中心として，再検討・整理することである。第3は，ホジソン (G. M. Hodgson) が提唱する「現代制度派経済学 (modern institutional economics)」⁶⁹⁾ と，制度派経済学および新制度派経済学の3者の関連性を明らかにすることである。

注

- 1) スティグリッツ，J. E. 「経済科学の新時代」ヘイ，J. D. 編，鳥居泰彦監修『フューチャー・オブ・エコノミックス - 21世紀への展望 -』同文書院インターナショナル，1992年，pp. 63-80所収，pp. 69-70より引用。
- 2) 「同上論文」，p. 70より引用。
- 3) 「同上論文」，p. 79より引用。
- 4) 「こうした研究」とは，自己規制の経済学 (economics of self control)，構造的経済学 (constitutional economics)，政治経済学 (political economy) などを指している。ブキャナン，J. M. 「ポスト社会主義の経済学」ヘイ編，鳥居監修『前掲書』，pp. 137-152所収，p. 148を参照のこと。これらは，いずれも，従来のものとは異なり，「制約条件のもとでの選択」問題ではなく，「制約条件そのものの選択」問題を取り扱う。
- 5) 「同上論文」，p. 148より引用。
- 6) 盛山和夫『制度論の構図』創文社，1995年，p. iを参照のこと。
- 7) ドーフマン (J. Dorfman) によれば，「制度派経済学」という術語は，1916年11月に刊行された『政治経済学雑誌』 (*The Journal of Political Economy*) でのハミルトン (W. H. Hamilton) の論文において，初めて使用された。佐々

木 晃『制度主義者たちと古典派経済理論』東洋経済新報社, 1982年, p. iを参照のこと。

- 8) 高橋 真「制度派経済学の発展プロセス –その全体像を追って–」赤澤昭三他3名『制度経済学の基礎』八千代出版, 1998年, 第1章所収, p. 1を参照のこと。
- 9) Cf. Dugger, W. M., *Underground Economics: A Decade of Institutional Dissent*, M. E. Sharpe, 1992, pp. xi-xix, esp. pp. xi.
- 10) 全体論とは, 複雑な体系の全体は, たんに各部分の機能の総和ではなく, 各部分を決定する統一体であるとする考え方をいい, 原子論 (atomism) と対照的なものである。
- 11) 道具主義とは, 道具としての観点に立脚しつつ, 理論や観念の意味をとらえるプラグマティズム (pragmatism) の考え方をいう。濱嶋 朗他2名編著『社会学小辞典』〔新版〕有斐閣, 1997年, p. 454を参照のこと。
- 12) Cf. Dugger, *op. cit.*, pp. 74-81, esp. p. 74.
- 13) 予測的なモデルにおいては, 人間行動は, 仮定を設け, その仮定から含意 (予測) を演繹することによって説明されることになる。Cf. *ibid.*, p. 75.
- 14) 記述的かつ類型的なモデルにおいては, 人間行動は, 所定の制度的および文化的なコンテキストから説明されることになる。Cf. *ibid.*, p. 75.
- 15) ここで, 諸個人とは, 合理的な計算のもとで最大化行動を図る個々の経済主体を意味しており, 効用最大化を図る「個人としての消費者」と利潤最大化を図る「個人としての企業」からなる。
- 16) Cf. Gruchy, A. G., *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, A. M. Kelley, 1972, pp. 5-18.
- 17) Veblen, T. B., *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, Macmillan, 1899, p. 188 (高 哲男訳『有閑階級の理論 –制度の進化に関する経済学的研究–』筑摩書房, 1998年, p. 212)。なお, 本稿における引用箇所について, 原書のページ数のみならず, その訳書のページ数も同時に示してある場合, それは, 必ずしも, 訳書に依拠している

わけではない。基本的には、筆者がみずから、原書より訳出したものである。

18) *Ibid.*, p. 190 (邦訳, p. 214).

19) *Ibid.*, p. 190 (邦訳, p. 214).

20) *Ibid.*, p. 191 (邦訳, p. 215).

21) *Ibid.*, p. 191 (邦訳, p. 215).

22) 塚本隆夫「ヴェブレンと正統派経済学の伝統 —ローレンス・ネイバーズの所説をめぐって—」佐々木 晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房, 1991年, 第1章所収, p. 13を参照のこと。

23) 高橋「前掲論文」, p. 5を参照のこと。なお, ワークマンシップ本能については, Veblen, *op. cit.*, p. 15 (邦訳, p. 26) ; Veblen, T. B., *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*, Macmillan, 1914, p. 33 (松尾 博訳『ヴェブレン 経済的文明論 —職人技本能と産業技術の発展—』ミネルヴァ書房, 1997年, p. 28) ; 佐々木 晃『ソースタイン・ヴェブレン —制度主義の再評価—』ミネルヴァ書房, 1998年, pp. 180-182, 184-185なども参照のこと。

24) 齋藤宏之「ミッチェルの景気循環論」佐々木編著『前掲書』, 第5章所収, p. 120より引用。

25) それまでの景気変動論が, たんに恐慌 (crisis) にのみ分析の焦点をあて, その原因を究明しようとしていたのに対して, ミッチェルは, 景気変動現象を好況と不況が相互にくり返してあらわれる循環過程としてとらえ, 景気循環の理論を構築し, 近代景気理論の基礎を築いた。「同上論文」, p. 120 ; 塚本隆夫「ミッチェルの経済思想の生成 —アーブラハム・ヒルシュの所説に沿って—」佐々木編著『前掲書』, 第4章所収, p. 89を参照のこと。

26) Cf. Mitchell, W. C., *Business Cycles : The Problem and Its Setting*, National Bureau of Economic Research, 1927, p. x (春日井 薫訳『景気循環 I —問題とその設定—』文雅堂書店, 1961年, 「序」p. 3) ; *ibid.*, p. 61 (邦訳, p. 85).

27) Cf. *ibid.*, p. 63 (邦訳, p. 88).

- 28) 塚本「前掲論文」(第4章所収), p.116を参照のこと。
- 29) Commons, J. R., *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, Macmillan, 1934, p.69.
- 30) *Ibid.*, p.902.
- 31) Commons, J. R., *The Economics of Collective Action*, Macmillan, 1950, reprinted in J. R. Commons, *The Economics of Collective Action*, ed. with Introduction and Supplementary Essay by K. H. Parsons and with a Biographical Sketch by S. Perlman, University of Wisconsin, 1970, p.34.
- 32) Commons, *op. cit.*, p.58.
- 33) Cf. *ibid.*, p.58; Commons, *op. cit.*, p.43.
- 34) 高橋「前掲論文」, p.6を参照のこと。なお, 交渉取引, 管理取引, 割当取引の内容については, Commons, *op. cit.*, 1934, pp.59-69; Commons, *op. cit.*, 1970, chap. II; 宮沢健一『現代経済の制度的機構』岩波書店, 1978年, p.142なども参照のこと。
- 35) Commons, *op. cit.*, 1934, p.58.
- 36) Cf. *ibid.*, p.69.
- 37) Commons, *op. cit.*, 1970, p.125.
- 38) Cf. *ibid.*, p.129.
- 39) Cf. Ayres, C. E., *The Theory of Economic Progress: A Study of the Fundamentals of Economic Development and Cultural Change*, 2nd ed., Schocken Books, 1962, p.97.
- 40) Cf. *ibid.*, p.89.
- 41) 高橋 真「エアーズの制度経済学」佐々木編著『前掲書』, 第8章所収, p.256より引用。
- 42) 「同上論文」, p.256を参照のこと。
- 43) Cf. Ayres, *op. cit.*, p.99.
- 44) Cf. *ibid.*, p.174.
- 45) *Ibid.*, p.178.

- 46) 高橋「前掲論文」, 1991年, p. 259より引用。
- 47) Cf. Ayres, *op. cit.*, p. 107.
- 48) Cf. *ibid.*, p. 111.
- 49) 高橋「前掲論文」, 1998年, p. 10を参照のこと。
- 50) Ayres, *op. cit.*, p. 176.
- 51) 高橋「前掲論文」, 1991年, p. 264より引用。
- 52) 儀式(制度)の変更は, それ自身が消滅するということを意味しているわけではない。それは, 技術への[・][・]適応という形態をとりつつ, 依然として残存するのである。「同上論文」, p. 264を参照のこと。
- 53) ガルブレイス, J. K. 「現代経済の正しいイメージ」ガルブレイス, J. K. 著, 都留重人他4名訳『ある自由主義者の肖像』TBSブリタニカ, 1980年, 第1章所収; ガルブレイス, J. K. 「支配力と有用な経済学者」ガルブレイス著, 都留重人他4名訳『前掲書』, 補論所収を参照のこと。
- 54) 「同上論文」, pp. 470-471を参照のこと。
- 55) 「同上論文」, p. 465より引用。
- 56) ガルブレイス「前掲論文」, pp. 5-6, 10-13, 22; ガルブレイス, J. K. 著, 鈴木哲太郎訳『同時代ライブラリー11 ゆたかな社会〔第4版〕』岩波書店, 1990年, p. 218を参照のこと。
- 57) ガルブレイス「前掲論文」(第1章所収), p. 5より引用。
- 58) テクノストラクチャーには, 技師, 科学者, 生産担当者, 販売専門家, 法律家, 会計士, 税務専門家などがある。「同上論文」, p. 12を参照のこと。
- 59) 根井雅弘『異端の経済学』筑摩書房, 1995年, p. 22を参照のこと。
- 60) ガルブレイス「前掲論文」(第1章所収), p. 6より引用。なお, こうした見解は, 「消費者主権」と呼称されている。
- 61) このように, 消費欲望が「欲望を満足させる(生産)過程に依存する」ことを, ガルブレイスは「依存効果(dependence effect)」と呼称している。ガルブレイス著, 鈴木訳『前掲書』, p. 218を参照のこと。
- 62) 宮澤健一『制度と情報の経済学』有斐閣, 1988年, p. 3より引用。

- 63) 『同上書』, p. 3より引用。
- 64) 高橋 真「比較・制度経済学 —新しい制度経済学は制度学派なのか?—」赤澤他3名『前掲書』, 第2章所収, pp. 25-26; 宮澤『前掲書』, pp. 3-4を参照のこと。
- 65) 高橋「前掲論文」, 1998年, 第1章所収, pp. 11-12を参照のこと。
- 66) 宮澤『前掲書』, p. 4より引用。
- 67) 植村によれば, 「新制度派経済学」という術語は, 1975年に刊行されたウィリアムソン (O.E. Williamson) の『市場と階層組織 —分析と反トラストへの含意—』 (*Markets and Hierarchies : Analysis and Antitrust Implications*) において, 初めて使用された。植村高久「制度としての市場」河村哲二編著『制度と組織の経済学』日本評論社, 1996年, 第1章所収, p. 33を参照のこと。
- 68) Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies : Analysis and Antitrust Implications*, Free Press, 1975, p. 1 (浅沼万里・岩崎 晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年, p. 5)。
- 69) Cf. Hodgson, G. M., *Economics and Institutions : A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, University of Pennsylvania, 1988.

参考文献

〔外国文献〕

- Ayres, C. E., *The Theory of Economic Progress : A Study of the Fundamentals of Economic Development and Cultural Change*, 2nd ed., Schocken Books, 1962.
- Commons, J. R., *Institutional Economics : Its Place in Political Economy*, Macmillan, 1934.
- Commons, J. R., *The Economics of Collective Action*, Macmillan, 1950, reprinted in J. R. Commons, *The Economics of Collective Action*, ed. with Introduction and Supplementary Essay by K. H. Parsons and with a Biographical Sketch by S. Perlman, University of

Wisconsin, 1970.

Dugger, W. M., *Underground Economics : A Decade of Institutional Dissent*, M. E. Sharpe, 1992.

Gruchy, A. G., *Contemporary Economic Thought : The Contribution of Neo-Institutional Economics*, A. M. Kelley, 1972.

Hodgson, G. M., *Economics and Institutions : A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, University of Pennsylvania, 1988.

Mitchell, W. C., *Business Cycles : The Problem and Its Setting*, National Bureau of Economic Research, 1927 (春日井 薫訳『景気循環 I - 問題とその設定 -』文雅堂書店, 1961年).

Veblen, T. B., *The Theory of the Leisure Class : An Economic Study in the Evolution of Institutions*, Macmillan, 1899 (高 哲男訳『有閑階級の理論 - 制度の進化に関する経済学的研究 -』筑摩書房, 1998年).

Veblen, T. B., *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*, Macmillan, 1914 (松尾 博訳『ヴェブレン 経済的文明論 - 職人技本能と産業技術の発展 -』ミネルヴァ書房, 1997年).

Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies : Analysis and Antitrust Implications*, Free Press, 1975 (浅沼萬里・岩崎 晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年).

〔日本文献〕

赤澤昭三他 3 名『制度経済学の基礎』八千代出版, 1998年。

植村高久「制度としての市場」河村哲二編著『制度と組織の経済学』日本評論社, 1996年, 第 1 章所収。

ガルブレイス, J. K. 著, 都留重人他 4 名訳『ある自由主義者の肖像』TBSブリタニカ, 1980年。

ガルブレイス, J. K. 「現代経済の正しいイメージ」ガルブレイス, J. K. 著, 都留重人他 4 名訳『ある自由主義者の肖像』TBSブリタニカ, 1980年, 第 1 章所収。

ガルブレイス, J. K. 「支配力と有用な経済学者」ガルブレイス, J. K. 著, 都留重人他4名訳『ある自由主義者の肖像』TBSブリタニカ, 1980年, 補論所収。

ガルブレイス, J. K. 著, 鈴木哲太郎訳『同時代ライブラリー11 ゆたかな社会〔第4版〕』岩波書店, 1990年。

河村哲二編著『制度と組織の経済学』日本評論社, 1996年。

齋藤宏之「ミッチェルの景気循環論」佐々木 晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房, 1991年, 第5章所収。

佐々木 晃『制度主義者たちと古典派経済理論』東洋経済新報社, 1982年。

佐々木 晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房, 1991年。

佐々木 晃『ソースタイン・ヴェブレン -制度主義の再評価-』ミネルヴァ書房, 1998年。

スティグリッツ, J. E. 「経済科学の新時代」ヘイ, J. D. 編, 鳥居泰彦監修『フューチャー・オブ・エコノミックス -21世紀への展望-』同文書院インターナショナル, 1992年, pp. 63-80所収。

盛山和夫『制度論の構図』創文社, 1995年。

高橋 真「エアーズの制度経済学」佐々木 晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房, 1991年, 第8章所収。

高橋 真「制度派経済学の発展プロセス -その全体像を追って-」赤澤昭三他3名『制度経済学の基礎』八千代出版, 1998年, 第1章所収。

高橋 真「比較・制度経済学 -新しい制度経済学は制度学派なのか?-」赤澤昭三他3名『制度経済学の基礎』八千代出版, 1998年, 第2章所収。

塚本隆夫「ヴェブレンと正統派経済学の伝統 -ローレンス・ネイバーズの所説をめぐって-」佐々木 晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房, 1991年, 第1章所収。

塚本隆夫「ミッチェルの経済思想の生成 -アーブラハム・ヒルシュの所説に沿って-」佐々木 晃編著『制度派経済学』ミネルヴァ書房, 1991年, 第4章所収。

根井雅弘『異端の経済学』筑摩書房, 1995年。

濱嶋 朗他2名編著『社会学小辞典』〔新版〕有斐閣, 1997年。

ブキャナン, J. M. 「ポスト社会主義の経済学」ヘイ, J. D. 編, 鳥居泰彦監修『フューチャー・オブ・エコノミックス -21世紀への展望-』同文書院インターナショナル, 1992年, pp.137-152所収。

ヘイ, J. D. 編, 鳥居泰彦監修『フューチャー・オブ・エコノミックス -21世紀への展望-』同文書院インターナショナル, 1992年。

宮沢健一『現代経済の制度的機構』岩波書店, 1978年。

宮澤健一『制度と情報の経済学』有斐閣, 1988年。